

2025年の「新設法人」、 熊本は1,647社 調査開始以来、最多社数

60歳以上の「シニア起業」割合が上昇
起業年齢は平均50歳を超える

熊本県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

京山 正徳(調査第1課長)
帝国データバンク
熊本支店
096-324-3344(代表)
mail: info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年(1-12月)に熊本県内で新たに設立された法人は1,647社(前年比4.2%増)と判明し、3年連続で増加した。集計可能な2000年以降では年間最多を更新するなど、新たに市場へ参入する企業の増加が続いている。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は50.2歳と50歳を超え、これは定年退職後の「シニア層」(60歳以上)での起業増が背景にあるとみられる。

株式会社帝国データバンク熊本支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に熊本県で新設された法人を対象に調査を行った。

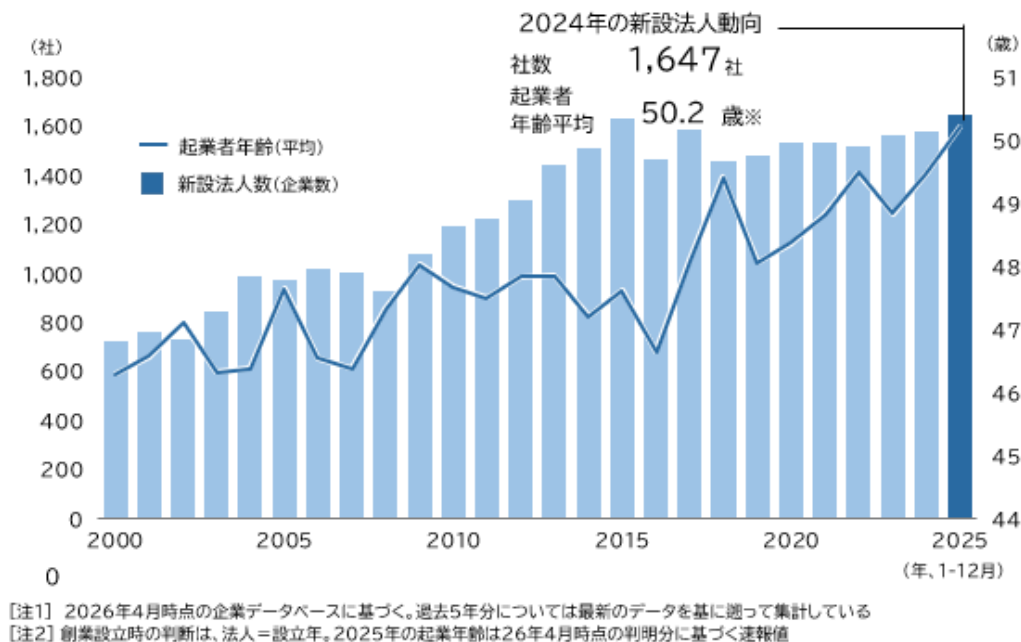
[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025年の「新設企業」熊本県で1,647社、年間最多を更新

2025年(1-12月)に熊本県で新たに設立された法人は1,647社(前年比4.2%増)と判明し、3年連続で増加した。過去最多であった10年前の2015年(1,633社)を上回り、集計可能な2000年以降では最多を更新した。台湾の半導体大手であるTSMCの熊本県進出に伴い、県内の不動産開発が底堅く推移するなど、現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へ参入する企業の増加が続いている。

事業会社として設立が一般的な株式会社は2023年をピークに減少傾向が続いた一方、低コストで手続きが簡便な合同会社や、福祉事業などで多い社団法人が増加した。株式会社の減少については、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したほか、より設立が容易な合同会社にニーズが移っていることも影響した可能性がある。

熊本県 年別 新設法人数・企業年齢 推移(2000年～)



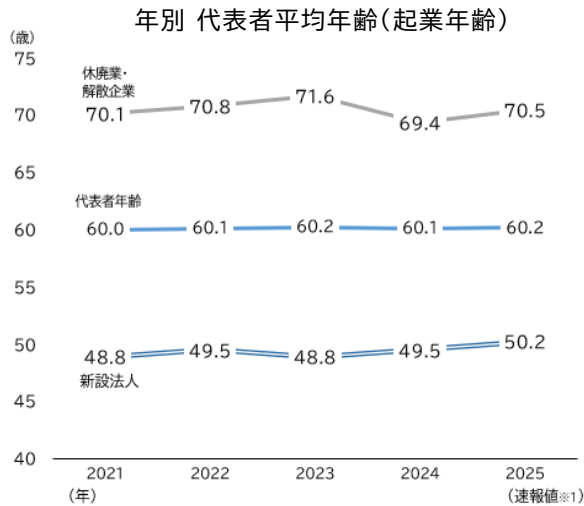
「シニア起業」拡大 起業年齢は平均50.2歳

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は50.2歳(速報値)だった。前年の49.5歳から0.7歳上昇し、50歳を超えた。「シニア層」(60歳以上)での起業の割合が増加するなど、起業・法人化する代表者の年齢は上昇傾向で推移している。

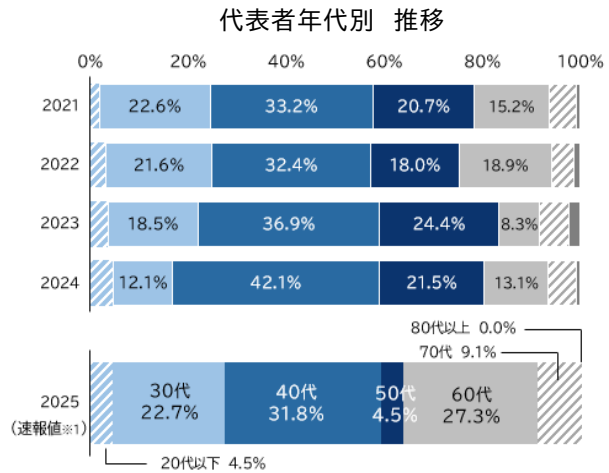
年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の31.8%を占め、「60代」が27.3%で続いた。特に、一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60歳以上」の割合は36.4%を占め、前年(19.6%)を上回り、初めて30%台に到達した。この世代はインターネットの活用比較的慣れていることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっている。また、政府による「スタートアップ育成5か年計画」や県・自治体による資金・実務面のサポートといった、官民一体での起業支援が充実してきた。そうした情勢も、退職後のセカンドライフとしてフリーランスなどのスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

なお、台湾の半導体大手であるTSMCの熊本県進出を契機に半導体関連企業の進出が増加していることに加え、それに伴い周辺地域の不動産開発も底堅く推移するなど、県内の経済活動が好調に推移していることも追い風になっているとみられる。

熊本県 新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データに基づいて再計算を行っている
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データに基づいて再計算を行っている
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

株式会社の設立が最も多かったが、前年を下回る

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の911社で、全体の55.3%となった。4年連続で900社を超えたものの、2年連続で前年を下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は599社と4年連続で増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。そのほかでは、3番目に多かった社団法人は87社、医療法人は16社と続いた。

なお、税理士法人は前年の5社から3社に減少し、財団法人は前年の4社から3社に減少した。

熊本県 法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,647	100.00%	+4.2%	1,581	100.00%	+4.2%
株式会社	911	55.31%	▲5.8%	967	61.16%	▲2.9%
合同会社	599	36.37%	+19.3%	502	31.75%	+13.8%
社団法人	87	5.28%	+38.1%	63	3.98%	▲3.1%
医療法人	16	0.97%	+14.4%	14	0.89%	▲12.5%
特定非営利活動法人	14	0.85%	▲12.5%	16	1.01%	+0.0%
協同組合	5	0.30%	+67.0%	3	0.19%	▲50.0%
財団法人	3	0.18%	▲24.8%	4	0.25%	+100.0%
税理士法人	3	0.18%	▲39.9%	5	0.32%	+25.0%
宗教法人	2	0.12%	-	0	0.00%	▲100.0%
土地家屋調査士法人	2	0.12%	+100.6%	1	0.06%	-

市区郡別社数では熊本市内が上位 4 位を占める

市区郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数の最多は「熊本市中央区」の 394 社だった。次いで、「熊本市東区」（193 社）、「熊本市南区」（130 社）、「熊本市北区」（127 社）と、上位 4 位までいずれも熊本市内だった。5 位は「上益城郡」（91 社）で、2016 年に発生した熊本地震で被害が甚大だった地域だが、復興事業により地域活性化が図られたことが追い風になっているとみられる。

前年に比べて増加率が最も高いのは「下益城郡」の 166.7% 増（前年 3 社→8 社）だった。「八代郡」（120.0% 増）、「球磨郡」（117.2% 増）をはじめ、全 27 市区郡のなかで 13 市区郡が前年より増加した。他方で、前年からの減少率が高かったのは、「葦北郡」（42.9% 減）のほか、「宇土市」（42.4% 減）、「人吉市」（29.6% 減）などであった。

また、台湾の半導体大手である TSMC の第 1 工場が位置する「菊池郡」は 74 社（前年比 14.9% 減）、周辺地域の「合志市」は 50 社（同 23.1% 減）と減少しており、第 2 工場の建設が当初予定より遅れたことが影響しているとみられる。

熊本県 市区郡別 新設法人数 推移

	2025年			2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,647	100.00%	+4.2%	1,581	100.00%	+1.2%	1,563	100.00%	+3.0%
熊本市中央区	394	23.92%	+18.7%	332	21.00%	▲5.9%	353	22.58%	+8.6%
熊本市東区	193	11.72%	▲7.7%	209	13.22%	▲7.1%	225	14.40%	+30.1%
熊本市西区	87	5.28%	▲9.4%	96	6.07%	+18.5%	81	5.18%	+3.8%
熊本市南区	130	7.89%	▲3.0%	134	8.48%	+19.6%	112	7.17%	▲3.4%
熊本市北区	127	7.71%	+3.3%	123	7.78%	▲2.4%	126	8.06%	▲6.0%
八代市	72	4.37%	+7.5%	67	4.24%	▲5.6%	71	4.54%	▲16.5%
人吉市	19	1.15%	▲29.6%	27	1.71%	+28.6%	21	1.34%	▲38.2%
荒尾市	21	1.28%	▲4.5%	22	1.39%	+4.8%	21	1.34%	▲4.5%
水俣市	7	0.43%	+75.0%	4	0.25%	▲20.0%	5	0.32%	+0.0%
玉名市	34	2.06%	▲10.5%	38	2.40%	+31.0%	29	1.86%	▲38.3%
山鹿市	35	2.13%	▲7.9%	38	2.40%	+18.8%	32	2.05%	▲36.0%
菊池市	41	2.49%	+28.1%	32	2.02%	▲13.5%	37	2.37%	+23.3%
宇土市	19	1.15%	▲42.4%	33	2.09%	+26.9%	26	1.66%	+8.3%
上天草市	11	0.67%	+10.0%	10	0.63%	+11.1%	9	0.58%	▲40.0%
宇城市	47	2.85%	+0.0%	47	2.97%	+34.3%	35	2.24%	▲5.4%
阿蘇市	28	1.70%	+75.0%	16	1.01%	▲15.8%	19	1.22%	+58.3%
天草市	32	1.94%	+3.2%	31	1.96%	▲18.4%	38	2.43%	+15.2%
合志市	50	3.04%	▲23.1%	65	4.11%	▲3.0%	67	4.29%	+24.1%
下益城郡	8	0.49%	+166.7%	3	0.19%	▲40.0%	5	0.32%	+25.0%
玉名郡	12	0.73%	+9.1%	11	0.70%	▲26.7%	15	0.96%	▲34.8%
菊池郡	74	4.49%	▲14.9%	87	5.50%	+24.3%	70	4.48%	+14.8%
阿蘇郡	34	2.06%	▲8.1%	37	2.34%	▲2.6%	38	2.43%	+22.6%
上益城郡	91	5.53%	+23.0%	74	4.68%	▲9.8%	82	5.25%	▲2.4%
八代郡	11	0.67%	+120.0%	5	0.32%	▲16.7%	6	0.38%	▲14.3%
葦北郡	4	0.24%	▲42.9%	7	0.44%	+75.0%	4	0.26%	▲20.0%
球磨郡	63	3.83%	+117.2%	29	1.83%	▲9.4%	32	2.05%	+18.5%
天草郡	3	0.18%	▲25.0%	4	0.25%	+0.0%	4	0.26%	+300.0%

「シニア起業」のトレンド、2026 年も続く公算が大きい

2025 年も引き続き前年を上回る法人数が新設されたほか、増加率も上昇した。近年は、新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム起業」、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。

熊本県では、台湾の半導体大手 TSMC の進出による経済波及効果も、起業が増加している要因であるとみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成 5 か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして、新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていこう。

他方で、新設法人の動向は、若い起業家の育成プログラムや、投資先を探しているベンチャーキャピタル・金融機関の数が圧倒的に多い東京都に集中するなど、起業地の偏在化も進んでいる。近年は、地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、熊本県においても半導体関連企業の相次ぐ進出を一つの契機として、県内での起業の芽をどう育み、拡大していくかが課題となる。